

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 13 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 杉並 伸也	
教育-33	実施事業	特別支援教育事業	自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図るため。
効果	個に応じた支援の充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学に関する観察・協議を行うため、就学支援委員会を開催した。
- ・肢体不自由学級児童生徒の送迎バスを運行委託した。
- ・通級指導教室を開設するとともに、学級介助員、スクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	11,526人	事業の対象者数	11,356人	
運営資源状況	決算値(千円)	85,721	当初予算(千円)	95,604	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	85,721	一般財源	95,604	
	人員配置数	2.0	人員配置数	2.0	
事業経費運営	人件費(千円)	15,574	人件費(千円)	15,636	
	総事業費(千円)	101,295	総事業費(千円)	111,240	
	市民1人当りの経費(円)	572	市民1人当りの経費(円)	630	
	対象者1人当りの経費(円)	8,788	対象者1人当りの経費(円)	9,796	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		人的支援に係る継続的な予算を確保する。 特別支援学級全校設置に向けて情報発信に努めるとともに予算を確保する。 就学相談が複数回・長時間にわたるため、他業務との調整をしていく。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、特別な支援に関する情報や特別支援学級全校設置に向けての情報発信に努める必要がある。 また、特別支援学級全校設置及び人的支援の継続的な予算確保が必要であるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	文部科学省が提唱するインクルーシブ教育を推進するためにも人的支援は不可欠であり、また、支援の必要な児童生徒に対する教育の場を充実することも重要である。 特別支援に関する情報提供を積極的にしていく。	

